

二戸地域自殺対策アクションプランの評価及び次期プランの骨子案、新たな取り組み内容等について

＜現行の二戸地域自殺対策アクションプラン（令和1年～令和5年）の総合評価＞

二戸地域自殺対策アクションプランの柱 (12項目)	現行プランの主な取組内容	現行プランに記載されている主な取組機関	総合的な評価
1. 地域レベルの実践的な取組への支援を強化する	①自殺関連の統計データ（人口動態統計、警察統計等）を収集・分析し、関係機関へ情報提供	保健所	・会議等で自殺の現状について情報提供を行い共通認識を図ることで、関係部署や関係機関・関係団体等との連携の重要性が理解され、連携が深まった。 ・引き続き、人口動態統計、警察統計、地域自殺実態プロファイル等の自殺関連の統計データ等を活用して地域特性等を分析し、二戸地域内での課題の共有を行う必要がある。
	②市町村自殺対策計画・圏域アクションプランに基づいて、各市町村の課題を共有し実践的な取組	保健所 市町村	
2. 住民一人ひとりの気づきと見守りを促す	①普及啓発についてネットワーク連絡会において検討	保健所 ネットワーク構成団体	・コロナ禍においては事業の中止や訪問活動の自粛などもあったが、広報紙やリーフレット等の全戸配布、ポスターの掲示、会議の書面開催等で普及啓発を行った。また、直接的な関わりが出来ない期間も、地域住民に対しての見守り活動を継続した。 ・「自殺防止月間（9月）」や「自殺対策強化月間（3月）」では、各種窓口でのチラシの配布やホームページ、ラジオの活用等普及啓発を行った。 ・地域で悩んでいる方、何らかの支援が必要な方に情報が届いていない場合もあるため、引き続き、あらゆる機会を活用し普及啓発を行っていく。 ・同居家族ありの高齢者が亡くなる事例が多いため、SOSを発しない高齢者への気づき、見守りについてはさらに強化していく必要がある。
	②「自殺防止月間（9月）」や「自殺対策強化月間（3月）」における関係機関や団体との連携による普及啓発活動の集中的な取組	保健所 市町村 ネットワーク構成団体	
	③市町村広報誌やFMラジオ、健康まつり等における普及啓発の実施	保健所 市町村	
	④検診、健康相談、健康教育等あらゆる機会を通して普及啓発を実施	保健所 市町村	
	⑤SOSを発しない高齢者への気づき、見守りの強化	市町村 民生児童委員協議会 保健委員	
3. 自殺総合対策の推進に資する調査研究等を推進する	①自殺関連の統計データ（人口動態統計、警察統計等）を収集、整理・分析し、関係機関へ情報提供	保健所	・自殺関連の統計データを収集し、研修会や会議等の場において、関係機関や地域住民に情報提供を行った。 ・今後も引き続き取り組みは必要である。
	②統計データの他、相談や支援活動から得られる自殺者の生活状況等の実態などを自殺対策の事業計画に活用	保健所 市町村	
4. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る	①対象者別のゲートキーパー養成研修等の実施（地域・職域向け、地域の身近な支援者、相談窓口担当者）	保健所 市町村 関係機関	・コロナ禍で実施できない期間もあったが、介護職員や保健推進員、企業、役場職員向けのゲートキーパー養成を行う等の取り組みができた。 ・傾聴ボランティアの研修会を開催し、地域において傾聴活動を行ってくださる方の養成、育成を行った。 ・地域において、ゲートキーパーとしての役割の理解が広がり、また、傾聴ボランティアの活動も途切れることなく継続されるよう、今後も人材の育成を行っていく。
	②ゲートキーパー養成指導者の育成	保健所	
	③傾聴ボランティアの養成及びスキルアップ研修の受講または開催	保健所 市町村 傾聴ボランティア団体	
5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する	①地域、職域を対象とした心の健康に関する健康教育・出前講座の実施	保健所 市町村	・出前講座として、依頼のあった企業等への関わりをおこなったが、働き盛り世代では、限られた人にしか情報が届いていない可能性もあり、幅広い層に向けた健康教育などを実施できていない。 ・学校等においては、いのちの大切さを伝える講演会やスクールカウンセラーによる面談を実施するなど、心の健康に関して発達段階に応じた指導ができた。 ・関係機関と連携したこころの健康相談の実施や、高齢者等の孤立化を防ぐために取り組みは引き続き必要である。
	②事業所の経営者や健康管理担当者を対象とした研修会、事業所訪問	保健所 市町村	
	③事業所で働く人を対象とした産業医による健康相談の開設	地域産業保健センター	
	④学校における、心の健康づくりや命の尊さを学ぶ授業等の実施、地域との連携	学校 保健所 市町村	
	⑤スクールカウンセラー等の配置など学校における相談体制の充実	学校	
	⑥うつ病や精神疾患（統合失調症）、アルコール依存症等、心の健康相談の実施	保健所 市町村 相談支援事業所	
	⑦離職者に対しハローワークと連携したこころの相談の実施	保健所 ハローワーク	
	⑧高齢者等の孤立化を防ぐための居場所づくり（地域サロン）の拡充	市町村 社会福祉協議会 ボランティア団体	

次期自殺対策アクションプラン（令和6年～令和11年）について

アクションプランの柱 (13項目)	今後必要となる新たな取組内容 (集約した意見からの抜粋)
1. 地域レベルの実践的な取組への支援を強化する	・各関係機関が実施している事業や支援策等の情報共有を図り、各種相談窓口の連携を行う。
2. 住民一人ひとりの気づきと見守りを促す	・地域で見守り、支え合うことができるよう、ゲートキーパーについての普及啓発を継続して行う。 ・病気について理解が深められるよう、健康教育等で呼びかけを行っていく。 ・ホームページやLINE、SNSでの配信、健診での普及啓発など、あらゆる機会を捉え気づきや見守りを促す。
3. 自殺総合対策の推進に資する調査研究等を推進する	
4. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る	
5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する	・事業所以外の農業や畜産等個人経営の働き盛り世代に対する健康教育等を行う。 ・関係機関及び民間団体と連携し、家庭訪問などを行いながら、居場所に出ることができない高齢者の孤立化を防ぐ。

<現行の二戸地域自殺対策アクションプラン（令和1年～令和5年）の総合評価>

二戸地域自殺対策アクションプランの柱 (12項目)	現行プランの主な取組内容	現行プランに記載されている主な取組機関	総合的な評価
6. 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする	①うつ病の理解と精神科受診に対する地域の意識啓発の実施	保健所 市町村	・研修会等の場や広報紙の活用をするなどして、精神疾患や精神科受診に対する理解が得られるよう取り組みを行った。 ・ケースを通して、医療機関等の関係機関と情報交換を行いながら対応を行った。 ・医療機関や保健分野だけではなく、福祉分野や包括支援センター等の関係機関とも情報交換を行い、連携しながら引き続き取り組みを行っていく必要がある。
	②多様な機会を捉えたうつスクリーニングの実施とハイリスク者支援		
	③かかりつけ医と精神科医との連携を図るための情報交換や研修の実施	保健所 市町村	
	④うつ病や精神疾患（統合失調症）、アルコール依存症等のハイリスク者に対する関係機関と連携した支援	関係機関 保健所 市町村 相談支援機関	
	⑤がん患者・慢性疾患等の患者・家族への支援	保健所 市町村 医療機関	
7. 社会全体の自殺リスクを低下させる	①二戸地域自殺対策推進協議会において自殺対策の推進方策等の検討	保健所 ネットワーク構成団体	・コロナ禍において、協議会や連絡会等が実施できない年もあったが、様々な場を活用した情報交換や協議の場等を回復させていく必要がある。 ・個別ケースへの関わりについては、関係機関や関係課、関係職種と情報共有を行いながら対応を行っている。それぞれの機関において、所属内での課題の共有、今後の支援の方個性等について検討しながら、一時的な支援とならないよう継続的な取り組みを行っていく必要がある。 ・ひきこもりや失業者、生活困窮等ハイリスク者への支援については、関係者間での情報共有や事例検討、ケース検討等も行い、支援の方向性の確認や各関係機関での役割分担を確認しながら継続的な対応を行っていく必要がある。
	②二戸地域自殺対策ネットワーク連絡会の充実強化（情報交換や事例検討の実施、資質向上のための研修の実施、自殺対策の推進方策等について具体的な取組の検討）	保健所 ネットワーク構成団体	
	③市町村における相談窓口の強化を図るための庁内連絡会議の開催	市町村	
	④失業者、生活困窮者、多重債務者等への相談や支援についての関係機関の連携・強化	公共職業安定所 ジョブカフェ いわて生活者サポートセンター 社会福祉協議会 市町村 県北広域振興局二戸保健福祉環境センター	
	⑤福祉事務所に設置されている生活困窮者自立相談支援窓口との緊密な連携		
	⑥児童や高齢者の虐待、高齢者の介護などの社会的な問題に対応するため、学校及び児童福祉担当関係機関、高齢者福祉担当関係機関との連携を強化		
	⑦ひきこもりの家族教室と関係者連絡会の開催、関係機関・団体との連携による支援	保健所 市町村 民間団体 相談支援事業所	
	⑧ひきこもり実態調査での課題を踏まえた支援策	保健所 市町村等	
	⑨失業者・生活困窮者・ひとり親家庭等のハイリスク者支援	保健所 保健福祉環境センター 市町村 各相談機関 等	
	⑩DV被害者や虐待等の被害者への支援	保健福祉環境センター 保健所 市町村	
8. 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ	①地域における保健医療福祉ネットワークによる自殺未遂者と家族の支援の継続	精神保健福祉センター 県立病院 市町村 保健所 相談支援機関	・精神保健福祉センターのスーパーバイズをうけながら、自殺未遂者にかかる情報交換や、対象者へのサポートを行うことができた。 ・ハイリスク者への支援として、関係機関と情報共有を行いながら支援を継続していく。また、研修会や事例検討会についても、精神保健福祉センターのスーパーバイズを受けながら実施していく必要がある。
	②支援者の資質向上を図るための研修会や事例検討会の開催	保健所 精神保健福祉センター	

次期自殺対策アクションプラン（令和6年～令和11年）について

アクションプランの柱 (13項目)	今後必要となる新たな取組内容 (集約した意見からの抜粋)
6. 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする	
7. 社会全体の自殺リスクを低下させる	ひきこもりや失業者、生活困窮等ハイリスク者への支援については、関係者間での情報共有や事例検討、ケース検討等も行い、支援の方向性の確認や各関係機関での役割分担を確認しながら継続的な対応を行っていく。
8. 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ	

<現行の二戸地域自殺対策アクションプラン（令和1年～令和5年）の総合評価>

二戸地域自殺対策アクションプランの柱 (12項目)	現行プランの主な取組内容	現行プランに記載されている主な取組機関	総合的な評価
9. 遺された人への支援を充実する	①自死遺族の相談窓口や交流会の周知方法について検討	保健所 市町村	・保健所において、自死遺族の集いの場としてのこころサロン二戸の定例開催を行った。 ・市町村においては、広報紙等を利用して、こころサロン開催の周知を行った。 ・自死遺族支援を継続していくため、関係機関との連携は今後必要である。
	②自死のみに限定しない大切な方を亡くした遺族に対象を拡大した支援	保健所 市町村	
	③自死遺族の家庭訪問や電話等による相談	保健所 市町村	
	④自死遺族交流会「こころサロン二戸」の定例開催	保健所	
	⑤自死遺族となった児童・生徒のケアについて、学校や地域の関係者が連携して支援を実施	学校 市町村 保健所	
10. 民間団体との連携を強化する	①二戸地域自殺対策ネットワーク連絡会における関係機関・団体との情報共有	保健所 ネットワーク構成団体	・傾聴ボランティアグループや保健推進員・食生活改善推進員等の地区組織と、必要時情報共有し、個別ケース支援につながったケースもあった。 ・二戸地域でのネットワークを強化し、ケース支援の際の支援方法や支援の協力先の幅を広げていく。 ・研修会や連絡会、事例検討会等の機会を通して、最新の情報の共有や、課題の共有、情報交換等を行っていくことは、引き続き必要である。また、保健推進員や民生委員等の活動内容を住民に十分周知し、地域で身近に相談できる環境づくりを今後も進めていく。
	②関係機関及び民間団体の活動の周知	保健所	
	③県内の民間団体との連携強化	保健所 ネットワーク構成団体	
	④二戸地域のNPO団体、傾聴ボランティアグループ等のボランティア団体、住民地区組織活動との連携強化	保健所 市町村	
	⑤断酒会、家族会等自助グループとの連携、活動支援	保健所 市町村	
11. 子ども・若者の自殺対策を更に推進する	①学校における心の健康づくりや命の尊さを学ぶ授業等の実施、地域との連携	学校 保健所 市町村	・学校では、全児童生徒を対象に「心とからだの健康観察」を実施。心の健康実態を把握、それに基づいた教育相談等が行われた。定期的なアンケートで、いじめに苦しむ子どもの把握などが行われ、教育相談につながっている。 ・命の大切さの講演会の開催。スクールカウンセラーによる相談体制が整っているが、需要の高まりがある。
	②スクールカウンセラー等の配置など学校における相談体制の充実	学校	
	③いじめや生活に関する調査の実施と要支援者への対応	学校	
12勤務問題による自殺対策を更に推進する	①二戸地域自殺対策ネットワーク連絡会における関係機関・団体との情報共有	保健所 ネットワーク構成団体	・ネットワーク連絡会の開催を徐々にコロナ禍以前の状態に戻す等、関係機関・関係団体と情報共有を行う場を増やす必要がある。 ・学校現場ではタイムカードやノー残業デーの取り組み等行われているが、業務の困難性も高まり、自己研鑽する時間が必要となっている。 ・職域に出向く機会となる出前講座等においては、自殺対策の取り組みを念頭に置き、引き続き対応を行っていく。
	②長時間労働の是正、職場環境改善のため、「働き方改革」について周知徹底	労働基準監督署 保健所 市町村 事業所（学校等を含む）	
	③健康づくりに関する正しい知識の普及啓発、健康教育（出前講座）	保健所 市町村	
	④企業等における「健康経営」の取組の促進	保健所 市町村 事業所（学校等を含む）	

次期自殺対策アクションプラン（令和6年～令和11年）について

アクションプランの柱 (13項目)	今後必要となる新たな取組内容 (集約した意見からの抜粋)
9. 遺された人への支援を充実する	
10. 民間団体との連携を強化する	・傾聴ボランティアや民生委員等の活動について普及啓発を行い、地域において身近に相談ができる環境づくりを行う。
11. 子ども・若者の自殺対策を更に推進する	家庭環境や成育歴等から、継続した支援が必要と判断される児童生徒への関わりが続くよう、学校分野と保健分野が密に連携を行う。
12勤務問題による自殺対策を更に推進する	
（追加項目） 13女性の自殺対策を更に推進する	・ひとり親世帯やDV被害者、生活困窮者等、関係機関と連携しながら問題を抱える女性への支援を行う。 ・妊産婦の孤立化を防ぎ、妊娠期から出産、育児期における切れ目のない支援を行う。 ・暮らしや健康に関する相談窓口の情報について普及啓発を行う。 ・高齢者の孤立化を防ぐための見守りや傾聴の強化